



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社
 コード番号 5703 URL <http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山 喬
 問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 野中 由憲

TEL 03-5461-8677

四半期報告書提出予定日 平成25年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	94,838	—	2,723	—	2,401	—	1,114	—
25年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 2,351百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	2.05	—
25年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	415,797	114,899	25.4	194.14
25年3月期	419,786	114,624	25.0	193.33

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 105,586百万円 25年3月期 105,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年第2四半期までの実績はありません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	—	6,500	—	5,000	—	2,500	—	4.60
通期	390,000	4.9	14,500	77.8	12,000	74.6	6,500	93.7	11.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	545,126,049 株	25年3月期	545,126,049 株
26年3月期1Q	1,249,202 株	25年3月期	1,247,466 株
26年3月期1Q	543,877,580 株	25年3月期1Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により日本軽金属株式会社の完全親会社として設立されておりますので、連結の範囲につきましては同社の連結の範囲と実質的な変更はありません。従いまして、次表および以下の定性的情報におきましては、参考として、日本軽金属株式会社の平成25年3月期第1四半期連結累計期間の業績との比較を行っております。

連結経営成績の比較

(単位：百万円)

	日本軽金属ホールディングス(株)	ご参考 日本軽金属(株)	比較増減(△印減少)
	当第1四半期連結累計期間 (平成26年3月期)	前第1四半期連結累計期間 (平成25年3月期)	
売上高	94,838	94,099	739 (0.8%)
営業利益	2,723	3,046	△323 (△10.6%)
経常利益	2,401	2,021	380 (18.8%)
四半期純利益	1,114	1,857	△743 (△40.0%)

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の財政・金融政策への期待感から円安・株高が進行し、景況感の改善が見られ、個人消費や企業業績の一部に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、世界経済においては、米国経済に回復が見られたものの、中国を始めとする新興国経済の減速懸念が増大するなど、実体経済の回復に関しては依然として力強さを欠きました。また、幅広い需要分野を持つわが国アルミ業界におきましても、建材分野で出荷量の増加が見られたものの、全体としては前年同期を下回り、当社グループにおきましても、二次合金部門やパネルシステム部門などが堅調に推移したものの、トラック架装部門、電機・電子関連などにおいて販売数量が減少しました。

なお、当社グループでは、平成26年3月期を初年度とする3カ年の新しい中期経営計画をスタートさせ、①地域別・分野別戦略による事業展開、②新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出、③企業体質強化を基本方針とし、持株会社体制のもとでグループ連携を強化し、連結収益の最大化を図ってまいります。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連製品では、全般的な国内需要の低迷に加え、輸出市場における競争激化により前年同期に比べ販売量が減少しました。化学品関連製品におきましても、カセイソーダ、無機塩化物製品、有機塩化物製品の出荷が低調に推移しました。採算面では、販売量の減少に加え、円安等の影響により原料水酸化アルミニウム、重油、都市ガス、電力などの原燃料価格が上昇したことにより悪化しました。

地金部門におきましては、主力である自動車向け二次合金の分野で、販売数量は前年同期並にとどまりましたが、販売単価の指標となるアルミ地金・スクラップ価格が上昇したことによ

り売上高が増加しました。採算面におきましても、円安の進行でユーザーの輸入地金離れが進んだことで、改善が見られました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の242億74百万円に比べ16億90百万円(7.0%)増の259億64百万円、営業利益は前年同期の13億67百万円から1億49百万円(10.9%)減少し12億18百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、鉄道車両向けなど比較的好調な分野もありましたが、半導体・液晶製造装置向け厚板や電機・電子向けで不振が続いたほか、箔地も減少したことから、全体の販売量は前年同期をやや下回り、売上高は減少しました。しかしながら、採算面では、燃料価格の上昇などのコストアップ要因もありましたが、比較的利益率の高い製品の販売比率が増加したことなどから改善が見られ、前年同期に比べ増益となりました。

押出製品部門におきましては、主力となる輸送分野で、鉄道車両向けが増加しましたが、自動車部品、トラック架装向け部材が減少し、電機・電子向けにおきましても事務機器関連などの不調が続いたことから、全体の販売量は前年同期に比べ減少しました。また、比較的販売単価が高い製品の構成比が増えたことから全体の売上高は増加しましたが、採算面では、販売量減少の影響が大きく、前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の157億59百万円に比べ7億88百万円(5.0%)増の165億47百万円、営業利益は、前年同期の3億32百万円から1億78百万円(53.6%)増加し5億10百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、エコカー補助金が終了したことによる反動によりトラック生産台数が減少したことなどを受け、前年同期に比べ販売数量が大きく減少し、採算面でも、前年同期に比べ大幅に悪化しました。また、素形材製品ではエコカー補助金終了に伴う自動車生産台数減少の影響を受け販売量が減少したものの、熱交製品においては、好調な軽自動車向け製品の販売が堅調に推移しました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野では、食品スーパー、コンビニエンスストア向けの小型店舗物件や食品加工工場向けが引き続き好調に推移し、内装分野でも、半導体、精密機械向けの回復が見られ、全体として前年同期に比べ販売量は増加しました。

電子材料部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用電極箔の化成処理事業の低迷が続きました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の305億43百万円に比べ14億37百万円(4.7%)減の291億6百万円、営業利益は前年同期の17億7百万円から8億23百万円(48.2%)減少し8億84百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、付加価値商品である医薬品向け加工箔や食品向け撥水性加工箔などの販売が増加しましたが、リチウムイオン電池外装用プレーン箔などの一般箔を中心に箔製品全般では弱含みの推移となりました。

パウダー・ペースト部門におきましては、国内市場では、主力の自動車塗料向けが伸び悩みましたが、たばこ・飲料缶・食品包装用インキ向けが好調に推移し、輸出向けにおいても化粧

品向けの新商品が伸び、全体として堅調に推移しました。

ソーラー部門におきましては、主力の太陽電池用バックシートおよび電極インキの需要は低迷が続きました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は、前年同期の235億23百万円に比べ3億2百万円(1.3%)減の232億21百万円、営業利益は前年同期の4億68百万円から4億47百万円(95.5%)増加し9億15百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、主に借入金の返済により現金及び預金が増減したことなどにより、前期末と比べて39億89百万円減の4,157億97百万円となりました。負債は、主に長期借入金が増減したことなどにより、前期末に比べて42億64百万円減の3,008億98百万円となりました。純資産合計は、その他の包括利益累計額が増加したことなどにより、前期末と比べて2億75百万円増の1,148億99百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の25.0%から25.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月15日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間および連結通期業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,027	25,743
受取手形及び売掛金	114,906	115,309
商品及び製品	22,114	23,377
仕掛品	15,202	16,687
原材料及び貯蔵品	17,516	17,990
その他	13,196	14,466
貸倒引当金	△1,313	△1,261
流動資産合計	217,648	212,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,561	47,653
機械装置及び運搬具(純額)	42,960	43,550
工具、器具及び備品(純額)	4,173	4,170
土地	54,610	54,665
建設仮勘定	3,934	2,587
有形固定資産合計	153,238	152,625
無形固定資産		
のれん	1,944	1,774
その他	4,394	4,390
無形固定資産合計	6,338	6,164
投資その他の資産		
その他	43,016	45,159
貸倒引当金	△454	△462
投資その他の資産合計	42,562	44,697
固定資産合計	202,138	203,486
資産合計	419,786	415,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,266	64,133
短期借入金	88,490	92,843
1年内償還予定の社債	173	85
未払法人税等	1,802	679
その他	29,442	28,271
流動負債合計	182,173	186,011
固定負債		
社債	5,764	5,792
長期借入金	94,417	86,713
退職給付引当金	16,981	16,865
その他	5,827	5,517
固定負債合計	122,989	114,887
負債合計	305,162	300,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	11,179	11,179
利益剰余金	52,137	51,619
自己株式	△104	△104
株主資本合計	102,297	101,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,504	1,939
繰延ヘッジ損益	△23	△47
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	1,225	1,770
その他の包括利益累計額合計	2,851	3,807
少数株主持分	9,476	9,313
純資産合計	114,624	114,899
負債純資産合計	419,786	415,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	94,838
売上原価	78,095
売上総利益	16,743
販売費及び一般管理費	14,020
営業利益	2,723
営業外収益	
受取配当金	232
為替差益	341
その他	524
営業外収益合計	1,097
営業外費用	
支払利息	714
その他	705
営業外費用合計	1,419
経常利益	2,401
税金等調整前四半期純利益	2,401
法人税、住民税及び事業税	623
法人税等調整額	540
法人税等合計	1,163
少数株主損益調整前四半期純利益	1,238
少数株主利益	124
四半期純利益	1,114

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	1,238
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	442
繰延ヘッジ損益	△24
為替換算調整勘定	555
持分法適用会社に対する持分相当額	140
その他の包括利益合計	1,113
四半期包括利益	2,351
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,070
少数株主に係る四半期包括利益	281

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,964	16,547	29,106	23,221	94,838	—	94,838
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,762	4,309	2,237	114	16,422	△16,422	—
計	35,726	20,856	31,343	23,335	111,260	△16,422	94,838
セグメント利益	1,218	510	884	915	3,527	△804	2,723

(注) 1. セグメント利益の調整額△804百万円は全社費用であります。その主なものは日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。